

学位論文要旨

自己抑制力を育成する「死の教育」学習プログラムの開発  
に関する研究  
－小学校 2 年生に着目して－

広島大学大学院人間社会科学研究科  
教育科学専攻 教師教育デザイン学プログラム  
学習開発学領域

D202175 毛 月

本論の目的は、死を教えることを通していのちを尊重する心を喚起し、それによって加害行動を抑制することを目指した、「死の教育」学習プログラムを開発することであった。そのために、第1章では、先行研究を踏まえ、日本における「死の教育」の必要性和広く行われていない現状を把握して、「死の教育」の可能性と課題を明らかにした(研究1)。第2章では、現行の小学校道徳科教科書にある死に関する内容を扱った教材を選定し、死に関する内容を扱った教材内容の特徴を小学校低学年、小学校中学年、小学校高学年それぞれに明らかにした(研究2)。第3章では、研究2に基づいて選定した死に関する内容を扱った教材を使って小学校2年生の道徳科授業を行い、小学校2年生における死に対する考えや感情の特徴を示し、小学校2年生において死を取り上げた教材を使った道徳科授業を加害行動の抑制に繋げるために必要なことを明らかにした(研究3)。第4章では、研究3に基づいて開発した「死の教育」学習プログラムを実施し、小学校2年生の加害行動を抑制する力の育成に繋がっているかどうかについて、検討した(研究4)。

研究1では、日本における「死の教育」の現状と課題を検討し、日本の学校で「死の教育」があまり行われていない理由として3点が明らかになった。第1に、日本人が死をタブー視していることである。第2に、「死の教育」に関する専門的知識や技能を持っている教師は少なく、また「死」のイメージが大人と異なる児童生徒に教える方法も十分開発されていないため、学校全体で取り組むことが難しいことである。第3に、「死の教育」として一般的に認められたプログラムが作成されていないことと、「死の教育」の効果検証の方法が明らかになっていないことである。これらの課題を克服し、「死の教育」を学校で行えるようにするために、「死」の面を強調する「死の学習」と、「生」の面を強調する「生の学習」を2つの授業としてそれぞれ行い、最後に両方を組み合わせる「死の教育」に関するプログラムを開発することが必要であると指摘した。

研究2では、文部科学省が作成した小学校用教科書目録(令和3年度使用)にある、令和2年版の学校図書、教育出版、学研、光文書院、廣済堂あかつき、日本文教出版、光村図書、東京書籍の小学校道徳科教科書48冊における「D 主として生命や自然、崇高なものとの関わりに関すること」に関する教材(以下、Dに関する教材とする)の中で、死に関する内容を扱った教材を対象とした。死に関する内容を扱った教材の内容分類は、小倉ら(1990)を参考にして作成した3領域によって行った。死に関する内容を扱っている教材内容の特徴を、小学校低学年、小学校中学年、小学校高学年それぞれで検討し、その結果として以下の2点が明らかになった。第1点は、死に関する内容を扱った教材は死亡する対象により、植物の死、動物の死、人間の死を扱った教材に分けられることである。学年が上がるにつれ、教材において植物と動物の死を扱う内容から人間の死を扱う内容になる傾向がある。第2点は、学年段階ごとに取り上げる領域や教材内容に特徴があることである。小学校低学年では、主として医学・生物学的領域に関する教材が取り上げられ、内容としては植物と動物の死が取り上げられていることが

特徴となっている。小学校中学年では心理学的領域に関する教材が含まれていることが特徴となっている。内容としては、動物と人間の死が取り上げられている。小学校高学年では、社会・文化的領域にあたる教材が他の学年段階よりも多く、いのちについての視野が広がるような内容が取り上げられていることが特徴となっている。内容としては、動物と人間の死が取り上げられている。

研究 3 では、研究 2 を踏まえ、広島県内で採用されている小学校 2 年生の道徳科教科書における死に関する教材と自制心に関する教材のうち、本研究に使用する教材を選定するために、教職大学院の現職の教員学生（小学校教諭）3 名を対象として、「全然思わない」～「とても思う」の 5 件法で調査を行った。3 名の採点を合計して得点が上位 5 位になる教材を整理した。その後、授業実践を行う予定であった H 県 K 小学校の A 教諭と検討した結果、「キリンのみなみ」を授業実践の教材として選定した。そして、H 県 K 小学校の 2 年生、4 年生、6 年生ごとに授業を実施し、ワークシートを記入させた。調査対象として、2 年生は 17 名、4 年生は 18 名、6 年生は 19 名であった。その結果、小学校 2 年生の死に対する考えや感情の特徴について、以下の 2 点が明らかになった。第 1 に、小学校 2 年生は、死の普遍性、死の非可逆性、死の無機能性を知識として理解しつつあるが、それは自分の身近な家族や大切な他者との関係において感情的に理解していることである。この感情的な思いが、死の原因を考え、死に至らないために何ができるか考えることに繋がる。小学校 2 年生における死を取り上げた教材や道徳科授業においては、死の普遍性、死の非可逆性、死の無機能性について、知識として取り上げるだけでなく、児童の感情を揺さぶるような教材内容や授業方法にする必要があることが示唆された。第 2 に、死の原因を理解することが、死に至らしめる行動の抑制に繋がることである。小学校 2 年生は死を感情的に理解する傾向があるが、感情で終わらせるのではなく、死の原因を考えさせることを通して、自分が防ぐことができることに気づかせることが、加害抑制の力を育成することに繋がるということが示唆された。

研究 4 では、2021 年 6～7 月に、H 県内の 2 校を対象校として、「死の教育」学習プログラムを開発・実践し、効果を検証した。研究実践校では、3 時間の「死の教育」学習プログラムを実施した。第 1 時は死について考える学習「キリンのみなみ」を実施し、授業後はワークシートを提出させた。第 2 時は他者理解、思いやりに関する学習「くりのみ」を実施し、授業後はワークシートを提出させた。第 3 時は自己抑制に関する学習「ねこがわらった」を実施し、授業後はワークシートを提出させた。その効果を確認するために、研究対照校で「ねこがわらった」の授業のみ行いワークシートを提出させることとした。プログラム終了後、授業の振り返りを実施し、ワークシートを提出させた。調査対象として、研究実践校は 2 年 14 名、研究対照校は 2 年生 20 名であった。その結果、以下の 2 点が明らかになった。第 1 に、死に関する道徳科授業、思いやりに関する道徳科授業、自己抑制に関する道徳科授業で構成された「死の教育」学習プログラムを行うことは、自分の利益にならなくても、自分の良心に従って判断しようとする

る思いを育むことに繋がる可能性があるということである。第2に、「死の教育」学習プログラムで学習することを通して、自分の心を落ち着かせるための具体的な方法を考えることができるということであった。

本論により新たに得られた知見とその意義は、次の通りである。

第1に、本論では、現行の道徳科教科書に含まれている「D 主として生命や自然、崇高なものとの関わりに関すること」の内容項目に関する教材において、死に関する内容を扱った教材を分類し、小学校低学年、小学校中学年、小学校高学年それぞれに取り上げる領域や教材内容に特徴があることを明らかにした。

道徳科が設置され教科書が発行されてから間もないこともあり、これまで死に関する内容を扱った教材分類に関する研究は行われていなかった。小倉ら(1990)は、小学校段階における死の教育内容試案を作成したが、「死の教育」を独立した教科として扱い、道徳科授業に結びつけていない。本論では、現行の道徳科教科書を考察したうえで、小倉ら(1990)の分類を踏まえ、死に関する内容を扱った教材内容の分類を「Ⅰ医学・生物学的領域は、(1)死の無機能性、(2)死の非可逆性、(3)死の普遍性、(4)死の原因である。Ⅱ心理学的領域は、(1)死にゆく心理段階、(2)悲嘆のプロセスである。Ⅲ社会・文化的領域は、(1)葬儀・埋葬、(2)安楽死・殺処分など動物の死への関与、(3)戦争である。」のように修正した。そのうえで、小学校低学年では医学・生物学的領域に関する教材が取り上げられること、小学校中学年では心理学的領域に関する教材が含まれていること、小学校高学年では社会・文化的領域にあたる教材が他の学年段階よりも多いことなど、教材内容の特徴を小学校低学年、小学校中学年、小学校高学年ごとに明らかにした。これは、今後の「死の教育」授業実践の内容や指導方法を考えるうえで参考になると考えられる。

また、第1章で述べたように、「死の教育」においては、オリジナル教材を使うことが多く、一般的な教材がないことが、「死の教育」が広がりにくい一因になっている。この点から見ると、現行の小学校道徳科教科書における死に関する内容を扱った教材を分類して特徴づけることは、「死の教育」の授業実践で使われる教材の一般化を推進できると考えられる。

第2に、本論では、小学校2年生は死について感情的に理解する傾向があることを明らかにし、児童の感情を揺さぶるような教材内容や授業方法にする必要性を示した。

死についての考えや感情の発達段階から見ると、日本の6~8歳の子どもは、死についてほぼ理解できているが、小学校2年生向けの「死の教育」はほとんど行われていない。大曲ら(2011)は小学校2年生を対象として「死の教育」授業実践を行ったが、小学校2年生の死に対する考えや感情の特徴は十分明らかにされていない。それに対して、本論では、「死の教育」授業実践を行うことにより、小学校2年生は死について感情的に理解する傾向があることを明らかにした。

また、岡田(2014)は、「死の教育」についての指導方法や教材が確立しておらず、カリキュ

ラムや指導計画も作成されていないことは、「死の教育」が広く行われていない一因となると指摘している。それに対して、本論では、小学校 2 年生における死を取り上げた教材や道徳科授業においては、死の普遍性、死の非可逆性、死の無機能性について、知識として取り上げるだけでなく、児童の感情を揺さぶるような教材内容や授業方法にする必要があることを明らかにした。このことは、今後の「死の教育」についての指導方法の改善並びに教育内容の充実に参考になると考えられる。

第 3 に、本論では、死の原因を考えさせることを通して、自分が防ぐことができることに気づかせることが、加害抑制の力を育成することに繋がる可能性があるということを示唆した。加害行動について、小学校高学年では法的内容を取り入れた指導を通してある程度抑制することはできるが、低学年では難しいと考えられる。それに対して、本論では、小学校 2 年生が死を感情的に理解する傾向があることに着目しつつ、感情で終わらせるのではなく、死の原因を考えさせることを通して、自分の行動によって防ぐことができることに気づかせることが、加害抑制の力を育成することに繋がる可能性があるということを示すことで、小学校 2 年生の加害行動を抑制するための 1 つの指導方法を示した。従来の研究は小学校 2 年生では恐怖の感情が強いことが指摘されていたが、本論ではそれが恐怖の感情であったとしても、死の原因を考えさせることで、死を防ぐために自分にも何かできるといったポジティブな考え方に繋がる可能性が示唆された。

第 4 に、本論では、死に関する授業、思いやりに関する授業、自己抑制に関する授業で構成された「死の教育」学習プログラムを行うことは、子どもの加害行動を予防的に抑制することに繋がることを示した。

死に関する授業で、人間が自分勝手な行動をしたことが重大な結果を招いた事実を学ぶことで、児童の心の中に死の悲しみ、死への同情や恐さなどの感情が引き出された。思いやりに関する授業では、相手への思いやりある行動によって、相手のいのちを救うことができることを学んだ。これらを通して、自己抑制に関する授業では、相手を傷つけないことが第一規則として心の中に形成され、自分の不利益になろうとも、相手を傷つけないことを重視する考え方の育成に繋がったと考えられる。また、「死の教育」学習プログラムで学習することを通して、自分の心を落ち着かせるための具体的な方法を考えることができることも、加害行動の抑制に繋がると考えられる。

例えば、自己抑制に関する授業「ねこがわらった」では、死について学んでいない子どもは、「ねこがいなくなればいい」のように、自分が得をする利己的な考えに従うことが見られた。それに対して、死について学んだ子どもは、このような利己的な考えに関する記述や発言が見られなかった。この点から見ると、死を教えることは、「ずるいことをしたり、ごまかしたりすることは相手の心を傷つける、だからしない」というように加害行動を自分で抑制することに繋がることが示されたと考えられる。

今後の課題として次の3点をあげる。

第1に、「死の教育」学習プログラムの授業構成についてである。今回は、「死の教育」学習プログラムの授業を実施する順番は、死に関する授業、思いやりに関する授業、自己抑制に関する授業であったが、この順番が授業効果にどのような影響があるかについては検討できなかった。今後は、異なる教材を使ったり、授業の並び方を変えたりするなどして、自己抑制力を育成する「死の教育」学習プログラムの構成を一層改善していきたい。

第2に、「死の教育」学習プログラムの効果がどの程度続くのかについてである。今回は、「死の教育」学習プログラムの効果を確認するために、実践校では3回の道徳科授業内と、「死の教育」学習プログラム終了の翌日に、ワークシート調査を計4回実施した。しかし、「死の教育」学習プログラムの効果がどの程度続くのかについて、継続的な調査を実施していなかった。今後は、「死の教育」学習プログラムの効果がどの程度続くのかについて継続的に探っていく。

第3に、「死の教育」学習プログラムの対象を広げ、小学校中学年段階、小学校高学年段階にも適用する「死の教育」学習プログラムを開発することである。今回は、小学校2年生を対象とする「死の教育」学習プログラムを開発したが、実際に加害行動は小学校低学年のみならず、小学校中学年段階、小学校高学年段階でも課題になっている。今後は、「死の教育」学習プログラムの授業構成及び調査方法をさらに吟味し、小学校中学年、小学校高学年に適した「死の教育」学習プログラムを開発していく。